

平成28年度 (自平成28年4月 1日)  
至平成29年3月31日)

# 事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

# 平成 2 8 年度事業計画

## 1. 教科書図書館の設置・運営

戦後の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

### (1) 教科書専門図書館3館の連携推進

国立教育政策研究所教育図書館、東書文庫との連携を深め、共同ホームページやパンフレットの作成などにより、利用者の利便の向上を図る。

### (2) 図書館の電子情報化の推進

所蔵教科書のうち昭和20年代の分の画像情報をPDF化し閲覧を開始したが、その稼働状況等を見極めつつ、今後所蔵教科書のPDF化を順次進める。

### (3) 戦後検定教科書の欠本解消

戦後検定教科書のうち未所蔵分の収集を図り、欠本状態の解消に努める。

(小学校: **1.45%**(147/10118)、中学校:**9.99%**(485/5855)、高等学校:**11.2%**(1703/15187))

### (4) 平成28年度使用教科書の受け入れ・展示

中学校教科書、同指導書	423点	
高等学校教科書、同指導書	5点	計428点

### (5) 教科書検定結果公開のための常設展示場の設置

平成29年度から使用される高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

### (6) 外国との教科書の交換

中国、韓国、台湾

## 2. 教科書に関する調査研究

### (1) 我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的調査研究

(科研費基盤研究 (B)、課題番号 26285184、15,180 千円)

デジタル教科書についての学校段階別、教科別の総合的調査研究を、科研費により平成 26 年度から平成 28 年度の 3 年計画で実施してきた。

平成 28 年度はその最終年度にあたり、研究のまとめと研究報告書の作成を行う。その際には、文部科学省の検討会議によるデジタル教科書の位置づけ、内容にも十分留意しつつ提言等の内容を検討する

#### ※研究組織

研究代表者 伊勢呂 裕史 (公財)教科書研究センター参与

※基本的事項等を整理する企画運営部会及び 5 教科部会及び 6 ワーキンググループにより実施

### (2) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

昨年度に引き続き、修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対して助成する。

10 件程度、1 件当たり 10 万円、センター調査研究企画委員会で審査

### (3) 若手研究者育成のための教科書研究助成

将来の教科書研究を担う人材を育成するため、若手の准教授、助教クラスの人材を特別研究員としてプールし (10 名程度)、当面「教科書の使い方」等をテーマとしたグループ研究助成を行う。研究を進めるに当たっては、教科書会社の編集担当者等の協力を得る。

10 件程度、1 件当たり 50 万円 (2 年間)

### (4) 委託研究

昨年度から実施している下記 3 つの委託研究を継続して実施する (いずれも、3 年計画の 2 年次)。新規委託 (1 件) について、センター調査研究企画委員会で検討。

#### ①国語科教科書における言語活動例の提示形式と学習展開の実態に関する研究

小・中学校の国語教科書に言語活動例が具体的な活動として記載されているが、実際の授業の実態がどうか、どうあるべきかについて、教師の意識や学習効果も合わせ調査研究を行う。

研究代表者 松本 修 玉川大学大学院教育学研究科教授

②社会科教科書の内容と構成に関する調査研究

小・中・高の社会科教科書の内容、記述を再検討して、小中高一貫を前提とした新しい教科書の内容、最新の社会科学の研究成果を組み込んだ内容及び構成、それを踏まえた社会科教科書の在り方を提案する。

研究代表者 谷田部 玲生 桐蔭横浜大学法学部教授

③高校理科における教科書の科目間の連携再構築－21世紀型能力の育成に向けて－

高校理科教科書の科目間における科学用語、トピックスについて、複数の分野にまたがっているケースを精査して、高校理科の範囲に適した形にアレンジ、又はどの科目のどの単元で採り上げられるべきか考察し、その結果を反映した教科書作成を提案する。

研究代表者 田 中 元 秀明大学学校教師学部准教授

### 3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

センターの調査研究報告書を教科書発行会社や教育関係機関等に配布する。

(2) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を4月と10月の年2回の定期及び必要に応じ臨時号を発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

(3) セミナーの開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナーを定例的に開催する。その際には最近の話題やテーマについてあらかじめ希望を募り、実施計画を策定する。研究や海外視察の成果等についての特別セミナーも適宜実施する。

(4) センターホームページの英語ページの充実

センターホームページの英語ページを充実し、センターの発信機能を高める。

(5) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA等を通じた研修や各国からの視察団の受け入れ、対応を図る。

(昨年は、JICA関連2件、その他5件)

(6) 教科書を通じた国際協力

文部科学省の新規事業「日本型教育の海外展開官民共同プラットフォームの構築」に参加し、教科書を通じた国際協力の方策とセンターの役割について検討する。

#### 4. 40周年記念事業

本年は、センター創立（1976年）40周年に当たり、記念行事を行う。

##### ○ 教科書作文コンクールの実施

小・中学生から、教科書についての作文を募集し、審査のうえ表彰する。

#### 5. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。

別 表

家屋貸付

(1) 賃借料

団 体 名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千
教科書協会	1 3 2	1, 4 8 5	1 9 6	2, 3 5 2
全国教科書供給協会	1 1 1	1, 4 8 5	1 6 4	1, 9 6 8
教科書著作権協会	7 2	1, 4 8 5	1 0 6	1, 2 7 2
合 計	3 1 5	—	4 6 6	5, 5 9 2

(2) 共益費

団 体 名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	1 6 5	1, 0 4 0	1 7 1	2, 0 5 2
全国教科書供給協会	1 3 8	1, 0 4 0	1 4 3	1, 7 1 6
教科書著作権協会	9 0	1, 0 4 0	9 3	1, 1 1 6
合 計	3 9 3	—	4 0 7	4, 8 8 4

(3) 合計

団 体 名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	—	—	3 6 7	4, 4 0 4
全国教科書供給協会	—	—	3 0 7	3, 6 8 4
教科書著作権協会	—	—	1 9 9	2, 3 8 8
合 計	—	—	8 7 3	1 0, 4 7 6